

2015年2月10日

国土交通大臣 太田昭宏 殿

武蔵小山の環境を考える会

会 長 小池信太郎

品川区小山2-15-18

事務局長 林 彰一

特定整備路線 放射2号線の中止を求める要請書

東日本大震災において、原発事故をはじめとして、都市自体、施設・インフラの脆弱性が明らかになり、笹子トンネル天井落下事故のように日本の様々な公共施設・インフラは除々に老朽化し、かつ問題も明らかになっており、新規公共事業の推進以前に既存施設の総点検・改修・撤去などが必要です。

一方、東日本大震災後、防災名目の公共事業の道路建設として「特定整備道路線」28区間が指定され、放射2号線も含まれております。放射2号線の計画周辺地域には、中原街道、旧中原街道、首都高速2号線、補助46号線が存在しております。将来的にも人口減少社会が本格到来するため、交通円滑化を目的とする新たな道路は全く必要がありません。とりわけ、防災という観点においては、計画地及び周辺には、文字通り延焼防止・遮断機能を有している星薬科大学があり、また、荏原第一中学校、日野第一小学校、公園、広大な藤倉航装駐車場等が多数存在し、住宅の立て替えも除々に進み、最新調査では火災危険度2（5段階の下から2番目）で、地域の大部分が木密地域ではありません。

そうした地域に幅員25メートル、広いところでは幅員33メートルもの道路を通すと言うのが放射2号線計画です。これは他の特定特定整備路線の幅員20メートルより大規模な開発計画で、環境アセスメントも実施されることもなく、町会、地域コミュニティを真ん中で分断し、長年に亘って築き上げられてきた住民の絆を壊すものです。これは私たちの地域の防災対策上、著しく有害です。

その地域に住み続けたい住民を追い出すという犠牲を強いる新たな道路建設よりも、他の危険度の高い地域の住宅やビルの耐震・不燃化、感震ブレイカー普及、防災広場設置、初期消火体制の整備充実、消火活動の生命線である上水道の耐震化、ゲートスプリンクラー設置等の対策がより有効です。

戦時復興計画による区部計画道路建設問題について2014年2月26日、衆議院予算委員会第1分科会で審議が行われました。日本共産党の笠井亮議員の質問とこれに対する政府答弁（文科省および国交省）は以下のとおりです。

「星薬科大学のキャンパスを貫通することとなっております。・・・薬用植物園を潰して、イチヨウ並木を切り裂くように通っていく。薬用植物園は約3000平方メートルの広さ、約800種が栽培されて、大学構内にあるというのが特徴で、学生が生きた教材で学べて、研究に生かされているということでもあります。」

また、「大学敷地内を横断する幅20メートルの道路がつくられたという事例が全国に

あるでしょうか。」との質問に政府側の答弁は、

「大学の敷地内を横断する幅20メートルの事例は、文部科学省で調べた範囲では承知しておりません。」（文科省中岡政府参考人）

「大学のキャンパスについては、大学の教育を行うにふさわしい環境を持つことが求められ大学設置基準等に基づき、必要な校地、校舎、施設設備等を備える事が求められています。一方、大学設備基準を満たした上で、具体的にどのようなキャンパスを整備するかは、各大学が、その教育研究の分野、学生の状況等を勘案し、決定すべきでございます。星薬科大学における道路建設についても、当該大学がその教育理念等を踏まえて決定すべきと考えております。」（文科省上野大臣政務官）

（笠井委員）「実は以前、戦時復興計画で定められた道路計画が再燃しようとしたことがありました。1981年に鈴木俊一当時知事のもとで都市計画道路の見直しが検討されて、わずかな部分だけが変更されて、1946年の計画路線は大半が残されるということがありました。

当時もやはり、高校のど真ん中を道路が突き抜ける計画とか、中学校のプールが潰される等々、大問題になって、各地で大反対運動が起きました。そのとき、国会でも論議になったことがありました。1981年4月7日の参議院の建設委員会で、当時の斉藤建設大臣は、我が党の上田耕一郎議員の質問に答えて、『御指摘の問題につきましては、これは大変なことだと思います。』『事務レベルということではなく総合的に、縦横からよく検討させていただいて、軽々しく35年前の計画を持ってきたから、はいよという形で認可するということは私はなじまないというように考えておりますので、十分な配慮をもって対処してまいる所存でございます。』こう答弁しております。

「御指摘の建設大臣の答弁についてでございますが、昭和21年に都市計画決定された都市計画道路につきまして、都内の中学校及び高校に係わる三つの個別案件への質問に対して、総合的に、縦横からよく検討し、十分な配慮を持って対処してまいる所存と答弁しているところでございます。」（国交省坂井大臣政務官）

このような国会審議の内容を真摯に受け止め、地域での徹底した話し合いの下に、真の防災目的が達成されることを期待し、以下について要求します。

記

1. 放射2号線道路計画は、防災に役立たないばかりか防災上逆効果となり、まちの分断によるコミュニティの破壊や環境破壊につながるため、計画を白紙に戻すこと。

また、認可承認をしないこと。

2. 事業の再検討にあたっては、住民と話し合う機会を持ち、国会答弁どおり、「十分な配慮を持って」すすめるよう都に助言こと。